

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	軽自動車税賦課事務	所管	財務部 市民税課
			TEL 2998-9064

事業の目的 (何の為に 行うか)	自主財源確保の観点から、課税対象の現状を把握し課税する。
------------------------	------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	賦課期日(4月1日)現在、市内に主たる定置場所を有する軽自動車等の台数。	対象とした数	63,013	台
		実際に 利用した数	63,013	台

活動の内容	(何を したか)	登録申請により、賦課期日(4月1日)現在の軽自動車の納税義務者(所有者・使用者)に対し、納税通知書を送付する。 50cc以下=1,000円、90cc以下=1,200円、125cc以下=1,600円、軽四輪貨物(自家用=4,000円、営業用=3,000円)、軽四輪乗用(自家用=7,200円、営業用=5,500円)、軽二輪250cc以下=2,400円、250cc超=4,000円、農耕用=1,000円~1,800円、小型特殊=4,700円、ミニカー(50cc以下)=2,500円									
		活動実績	項目名	課税対象数(非課税・減免を除く)	62464	項目名	課税実数	62124	項目名	賦課決定額	246
			単位	台			単位	台		単位	百万円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	8,860	8,122	25,125	74.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率	
	課税客体の把握	課税実数/課税対象数	100	99.4	99.4	
			単位	%	単位	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了						
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []					終了
		予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020400	TEL	2998-9064
事業コード	軽自動車税賦課事務					
020402						
開始年度		昭和 33 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業	地方税法・所沢市税条例							
	総計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位								
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	1121		コード	3621		コード			
事業開始の背景									
昭和33年、自転車荷車税が廃止され、その課税対象であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と従来道府県税である自動車税の課税対象であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税対象として市町村の法定普通税として創設された。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	自主財源確保の観点から、課税対象の現状を把握し課税する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	賦課期日(4月1日)現在、市内に主たる定置場所を有する軽自動車等の台数。					賦課期日(4月1日)現在、市内に主たる定置場所を有する軽自動車等の台数。				
	対象数	単位	平成 18 年度	60,863	台	利用数	単位	平成 18 年度	60,863	台
		平成 19 年度	63,013	台			平成 19 年度	63,013	台	
事業の具体的な内容及び実施方法										
登録申請により、賦課期日(4月1日)現在の軽自動車の納税義務者(所有者・使用者)に対し、納税通知書を送付する。 50cc以下=1,000円、90cc以下=1,200円、125cc以下=1,600円、軽四輪乗用(自家用=7,200円、営業用=5,500円)、軽二輪250cc以下=2,400円、250cc超=4,000円、農耕用=1,000円~1,800円、小型特殊=4,700円、ミニカー(50cc以下)=2,500円										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点									
収納窓口拡大としてコンビニエンスストアでも納められる軽自動車税納税通知書の作成をした。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		5,288	8,860	6,631
	決算(見込み含む)		4,684	8,122	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人) (人)	(人) (0.10 人)		
	正規職員人件費		1.75 人 16,100	1.81 人 17,003	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		20,784	25,125	
	財源内訳	一般財源	20,784	25,125	6,631
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			61.5	74.1	
利用数一単位あたり(単位:円)			341.5	398.7	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	課税対象数(非課税・減免を除く)	市内に定置場所を有する軽自動車等の台数	台	60,342	62,464	61,524	
		課税実数	年度末賦課期日現在、市内定置場所を有する軽自動車等の台数	台	60,047	62,124	61,524	
		賦課決定額	現年課税調定額	百万円	232	246	235	
	成果分析	課税客体の把握	課税実数/課税対象数	目標値	100	100	100	
実績				99.5	99.4		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
達成率				99.5	99.4		1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性		現在の実施主体	
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
		類似・関連事業などとの整理・統合		受益者負担の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題					
主たる定置場所が市外になったり他人に譲渡した場合などは登録変更をしなければならないが、届出がされないことが多い。このため、市外転出者に対する通知や納付書の戻り分調査を徹底して行う必要がある。					
⑧二次評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)		時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	納付書の戻り分の調査。	現地調査による居住及び課税客体の有無。		平成21年3月
	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由					
軽自動車税の課税団体は、軽自動車等の主たる定置場所所在の市町村であるため、市外転出者に対する通知や納税通知書の戻り分調査を徹底して行い、課税客体の正確な把握に努める。(職権による処理件数を減らす。)					
評価日		平成20年5月20日	記入者職氏名 市民税課長 内野 光男		

⑨個別計画における方向性	平成21年度における事業の方向性									
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	評価理由									
	評価日									
次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業			
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業			
評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業			
評価日										

⑩環境基本計画	◎環境基本計画									
	本事業の左記計画における位置づけ… 無し									
	計画コード									
⑪個別計画における方向性	◎次世代育成支援行動計画									
	本事業の左記計画における位置づけ… 無し									
	計画コード									
基本目標										
主要課題										
施策の方向										